

真の賃金底上げを 適正な価格転嫁を通じ



浅野さとし衆議院議員・国政レポート

日立グループ議員団会長 衆議院議員 浅野 さとし

連合のまとめによれば、2024年春闘の結果は、すでに回答を得ている771の労働組合の平均で、賃上げ額1万6,469円(5.28%)と33年ぶりの5%超えとなりました。また、有期契約で働く人たちの時給についても平均で71.1円の引上げとなり、連合が集計を始めた2013年以降で最も高い妥結水準となりました。これらの結果は、近年の物価高による生活不安の拡大を払拭するとともに、長年続いてきたデフレ経済からの脱却にむけて、労使が力を合わせて重要な一歩を刻んだ結果と言えると思います。交渉が続いている組織もありますが、このようなスタートを勝ち取った組合役員および働く仲間の皆様のご尽力には、心からの敬意と感謝をお伝えします。

賃上げ効果の波及のために

他方、日本国内で働く約6千万人の労働者は現在約1万社の大企業と、約336万社の中小企業に所属しながら働いています。厚生労働省が実施した労働組合基礎調査によれば、令和5年度の労働組合数は22,789組合、組合員数は993.8万人。つまり、今回勝ち取った賃上げは全労働者の約15%に関係するものであり、残り85%の

労働者にも同様な賃上げ効果を波及させていかなければなりません。そのためには、事業者間取引における適正な価格転嫁の実現が必要不可欠であり、現在行われている国会でも労務費の価格転嫁にむけた法整備等が行われています。

例えば、2024年問題を抱える運輸業界の価格転嫁促進策として「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部改正案」が審議されています。この法律が成立すれば、今後は荷主や運輸業者が物流効率化に取組む事が努力義務化されるとともに、契約書に作業料金の内訳や燃料サーチャージ等を明記することが義務づけられます。契約内容の透明化については様々な意見があり丁寧な議論を要していますが、適正な価格転嫁を通じて日本全体で賃上げしやすい環境を整備するため、多くの政党が賛意を示しています。

春闘は来年以降も続いていきますが、日本で働くすべての人々が、毎年の賃上げを実感できる環境を実現していくために、今後も適正な価格転嫁の推進に取組んでまいります。

幹事長の主張

力を結集し自らの手で成果を勝ち取ろう

日頃から日立グループ議員団の各種活動へのご理解と各議員に対するご支援に感謝を申し上げます。

持続可能で 安心・安全な社会のために

本年1月に発災した能登半島地震から約4ヶ月が経過をしましたが、まだまだ被災者の方が安心して日常生活を送るためには時間がかかります。各々ができる「継続的な支援」をお願い致します。

各自治体では市民福祉の向上、市民生活の安心・安全のための令和6年度当初予算が決定されました。日立グループ議員団として、持続可能な社会の実現とそこに暮ら

す人々の安心・安全な社会のためにスピード感のある執行に向けてチェックと意見提起をしていきたいと考えております。

春闘では大きな成果を勝ち取る

さて、春季生活闘争では、各労組の粘り強い交渉と組織対応により、労働側にとって歴史に残る大きな成果を勝ち取りました。勤労生活者が可処分所得の向上を実感できる価値ある闘争結果だと感じています。

他方、自民党の政治資金パーティをめぐる問題(裏金問題)は、全容が解明されず時間ばかりが過ぎていきます。自民党の調査内容の報告では理解できない国民が過半



日立グループ議員団幹事長

澤田 秀夫

安来市議会(プロテリアル労組/安来支部)

数を超えています。真面目に働く労働者は、法律に則り税金を納めていますが、その法律を横目でみる一部の国会議員がいることを忘れてはなりません。

衆議院の解散時期が不透明の中でありませんが、我々の代表として「暮らし最優先」を掲げる「浅野さとし」氏を必ず国会に送り出さなければなりません。それぞれの持ち場、立場でできる限りのご支援とご協力をよろしくお願い致します。

ひたちなか市議会

災害時における適切かつ迅速な情報発信について



北原 祐二

(日立Astemo労組/佐和支部)

防災情報を防災行政無線や市のホームページで発信

北陸地方で発生した能登半島地震により被災した一部の地域では、地震により携帯電話が繋がらないなどの通信障害が発生しました。地域住民などの安全確保に向けて、情報の発信や収集に関する行政の取組みは極めて重要です。

ひたちなか市では、自然災害などの防災情報を発信する手段として、通信網の輻輳や停電のリスクに強い防災行政無線を基本的な情報伝達手段と位置づけ運用しており、現在、アナログからデジタル方式に向けた更新工事が進められています。その他にも、複数の防災情報を伝達する手段として、市のホームページ（避難所の開設状況・通行止め情報といった緊急



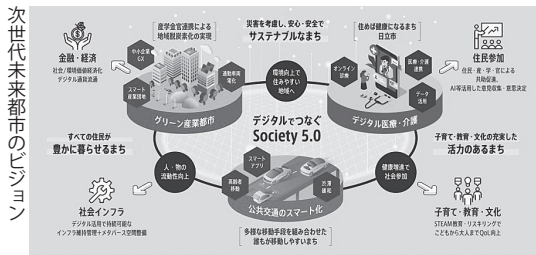
防災行政無線（屋外放送塔）

情報等の掲載）や市の安全安心メール、市公式SNSのLINE、X（旧Twitter）、そして、緊急速報メールやYahoo!防災アプリなど、プッシュ通信（アプリからのお知らせやメッセージを直接、スマートフォンロック画面やステータスバーなどに表示する機能）も活用し、情報配信しています。

日新クラブでは、市民等が適切かつ迅速に防災情報を収集できる環境のさらなる整備に向けて、今後も取り組んでまいります。

持続可能なまちづくりを推進

日立市議会



次世代未来都市の実現に向け 包括連携協定を締結



高橋 央

(日立GLS労組/多賀支部)

令和5年12月、本市と(株)日立製作所は、デジタル技術を活用した次世代未来都市（スマートシティ）の実現に向け、すべての市民が豊かに生活できる“サステナブルなまち”をめざすとともに、地域の活性化および安全・安心な暮らしをともに実現していくことを目的に「共創プロジェクトに関する包括連携協定」を締結しました。

今後は、同社が保有する先進技術や知見を活かし、創業の地である本市と連携しながら、①産学官連携による地域脱炭素社会「グリーン産業都市」の構築、②健康・医療・介護領域のデジタル化による「デジタル医療・

介護」の推進、③デジタル技術を活用した誰もが移動しやすい「公共交通のスマート化」の3つを軸に、市役所内に「共創プロジェクト推進担当」（課相当）を新設し、地域の課題解決を図りながら次世代につなぐ持続可能なまちづくりを推進していきます。

民主クラブでは、人口減少や少子高齢化が進む中においても、本プロジェクトを契機とした取組みが、地域の課題解決や市民生活の向上に寄与し、持続可能なまちづくりの実現に向けたものとなるよう引き続き提言を行ってまいります。

栃木市議会

産業団地を造成工事中



小太刀 孝之

(日立GLS労組/栃木支部)

企業誘致による 雇用の創出、定住促進へ

栃木市では、新たな雇用創出、市の経済活性化および定住者促進に向けて栃木インター産業団地および平川産業団地を造成工事中です。

栃木インター産業団地は、東北自動車道と北関東自動車道の結節点である栃木ICに隣接し、東京圏をはじめ全国主要都市へのアクセスが容易であることなど高速交通網の利便性も良く、立地条件が非常に優れております。さらに、地震等の災害が非常に少ない地域であるうえ、電力および通信インフラが複数系統引き込み可能であることから、データセンター立地を視野に入れた新たな産業拠点となるのが期待されます。

また、平川産業団地は、北関東自動車道都賀ICから約2.5kmに位置し、栃

栃木インター産業団地
および平川産業団地を
造成工事中



木インター産業団地と同様に交通利便性が高く、地震等の災害が非常に少ない地域であり、さらに地下水が豊富なことから、栃木市フードバレー構想の推進に向けた産業団地となります。

新たな企業を誘致し働く場所を創出することで、生産人口の増加と栃木市への定住促進につながり、人口減少の歯止めになることを期待するところです。